

I 研究の概要

1. 研究の趣旨及び目的

(1) 現場における課題

平成 21 年に告示された特別支援学校の学習指導要領では、在籍する幼児児童生徒の障害の重度・重複化、多様化に対応し、一人一人の教育的ニーズに即した適切な教育や必要な支援を行う観点により明確になっている。また、家庭や地域、関係機関と連携した個別の教育支援計画の作成が求められ、個別の指導計画については、実態把握、指導目標・内容の設定、適切な評価と指導の改善という PDCA の過程がとられるべきことが記されている。

平成 24 年度に実施した本研究の予備的・準備的研究（専門研究 D）「重度・重複障害のある子どもの実態把握、教育目標・内容の設定、及び評価に関する研究～現在及び将来を支える教育計画とその実施に関する予備的研究～」では、特に重い障害のある幼児児童生徒について、適切な実態把握・評価、長期的な目標設定、家庭や地域の生活と関連付けた教育内容の設定等に、多くの学校が必要性を認識しながらも困難を感じているという実態があった。学校現場における主な課題を以下に挙げる。

- ・実態把握の視点がまちまちである
- ・担当者によって指導内容や方法が変わる
- ・学習内容が家庭や地域での生活と結びついていない
- ・卒業時のゴール設定があいまいである
- ・ICF やキャリア教育の視点を、重い障害のある子どもにうまく活用できていない

(2) 課題解決の方策

上記の課題を受けて、特別支援学校における重度・重複障害のある幼児児童生徒の個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成と、それに基づく適切な教育の実施について、その課題解決の方策を提案することが望まれる。

平成 24 年度に実施した予備的・準備的研究では、現場における現状把握と課題の分析、及び課題解決の提案のためのデータと資料の収集を行い、課題解決への方策の検討を行った。課題解決のための観点として、以下の 4 点を重視することの必要性が示唆された。

①「軸となる考え方」に基づいて整理した情報や知見をパッケージとして提案することの意義

②「手厚い支援を必要としている子ども」に焦点をあてることの意義

③マニュアルではなく「考えることをサポートするツール」を目指すことの意義

④子どもに関わる関係者が「共有できるツール」を目指すことの意義

(2) 本研究の目的

本研究の目的は、重い障害のある幼児児童生徒の実態把握や、目標と指導内容の設定、適切な評価と指導・支援の改善という PDCA の過程に必要な視点や情報を提供する情報パッケージを作成し、現場での活用のしやすさや有用性を検証することである。本研究では、この情報パッケージの対象となる重い障害のある子どもを「複雑で多様なニーズのある子ども＝手厚い支援を必要としている子ども」と定義した。そのうえで、手厚い支援を必要としている子ども（及び家族）の「現在及び将来を支える教育計画を作成し実施する」という本人中心の計画（Person-Centered Planning）の観点から、個別の教育支援計画、個別の指導計画等の作成と実践に資する情報パッケージ（試案）を作成するとともに、学校現場での有用性の検証を通じ、その改善充実を図ることを目指すこととした。

2. 研究計画と方法

本研究は、平成 24 年度の予備的準備的研究に始まり、その研究成果が平成 25 年度と 26 年度の 2 年間で専門研究 B へと引き継がれた研究であり、以下の研究活動については 3 年計画で実施しているものである。

- (1) 学校現場等における課題の整理
- (2) 国内外の文献研究
- (3) 情報パッケージ（試案）のコンセプト・概要等の検討
- (4) 情報パッケージに含む事項の検討及び情報収集
- (5) 情報パッケージ（試案）の作成
- (6) 研究協力機関における情報パッケージ（試案）の活用
- (7) 研究協力機関における活用の成果の検証
- (8) 情報パッケージ（試案）の改良に向けての検討

平成 24 年度に実施した予備的・準備的研究では、上記の研究内容のうち（1）学校現場等における課題の整理、（2）国内外の文献研究を中心に行った。これらの研究活動の成果は、専門研究 B の実施に向けて具体的な研究計画を立案する基礎資料となった。さらに、（3）情報パッケージ（試案）のコンセプト・概要等の検討、（4）情報パッケージに含む事項の検討を行い、情報パッケージに掲載する項目の原案を作成した。

平成 25 年度には、研究協力者、及び公募による研究協力機関 7 校の協力のもと、（4）情報パッケージに含む事項の検討及び情報収集を行った。この段階においては、研究スタッフが各研究協力機関を訪問し関連情報の収集を行いつつ、情報パッケージに含む事項への反映を検討する作業を繰り返した。また、項目の検討に関しては、研究協議会等において、研究協力者、研究協力機関からのフィードバックを反映した。さらに、（5）情報

パッケージ（試案）の作成については、研究スタッフ、各研究協力校、研究協力者が項目等を分担して、情報パッケージの試案を作成している。

平成 26 年度には、各研究協力機関において、(6) 研究協力機関における情報パッケージ（試案）の活用をパイロット的に実施した。(7) 研究協力機関における活用の成果の検証としては、各研究協力機関における活用の状況とその成果を報告書にまとめると共に、調査票を用いて活用前後での教員の教育実践における変化や意識の変化の検証を行った。さらに、研究協力者、研究協力機関、その他関係者からの意見や感想等を参考にして、(8) 情報パッケージ（試案）の改良に向けての検討を行っている。

3. 研究活動実施状況

上記の研究計画・方法に基づいて行った、具体的な平成 25-26 年度の研究活動の実施状況は以下のとおりである。

<平成 25 年度>

平成 25 年 4 月～7 月

研究協力者への依頼・研究協力機関の決定と連絡

情報パッケージの項目と内容について原案作成

文部科学省分藤特別支援教育調査官（研究協力者）との情報パッケージのコンセプトについて協議

7 月 24 日（水） 第 1 回研究協議会の開催

コンセプトの共通理解

研究協力者・研究協力機関からの情報提供

コンテンツ作成に関する役割分担

8 月～12 月

分担内容に沿って情報パッケージ（試案）のプロット作成

研究スタッフによる研究協力機関の訪問・情報収集と進捗の確認

研究に関するウェブ会議室を立ち上げ内容の検討を継続

12 月 11 日（水） 第 2 回研究協議会の開催

コンセプトの共通理解と情報パッケージの通称の決定

情報パッケージ（試案）のプロットの共有と内容の検討

平成 26 年 1 月～3 月

情報パッケージ（試案）のコンテンツ作成

各研究協力機関において活用に向けての準備

3 月 27 日（木） 第 3 回研究協議会の開催

情報パッケージ（試案）のコンテンツの共有

各研究協力校の活用に向けての計画共有

<平成 26 年度>

平成 26 年 4 月

研究協力機関の追加

文部科学省分藤特別支援教育調査官（研究協力者）との情報パッケージ（試案）に関する協議

5 月中旬

情報パッケージ「ぱれっと（PALETTE）」（試案）の完成

各研究協力機関への発送（各校 30 部） 研究協力者その他関係者への発送

各研究協力機関への教員の意識調査（活用前・活用後）の依頼

5 月～11 月

研究協力機関における情報パッケージ「ぱれっと（PALETTE）」（試案）の活用

研究スタッフによる研究協力機関の訪問・情報収集と活用状況の確認

ウェブ会議室を活用した情報共有

各研究協力機関における教員の意識調査（活用前・活用後）の実施

11 月 6 日（木） 研究協議会の開催

各研究協力機関の情報パッケージ「ぱれっと（PALETTE）」（試案）活用状況を共有

情報パッケージ「ぱれっと（PALETTE）」（試案）活用の成果及び有用性について協議

情報パッケージ「ぱれっと（PALETTE）」（試案）の改良に向けた協議

12 月～平成 26 年 1 月

教員の意識調査（活用前・活用後）の分析

情報パッケージ「ぱれっと（PALETTE）」（試案）の改良点の検討

研究成果報告書の作成

1 月 30 日（金）

NISE セミナー分科会において本研究の成果を報告